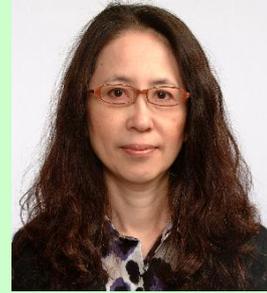


## 少子高齢社会の階層格差の解明と公共性の構築に関する 総合的実証研究

A Comprehensive Study Examining the Forms of  
Social Stratification in an Aging Society and  
Constructing Public Norms

白波瀬 佐和子 (SHIRAHASE, SAWAKO)

東京大学・大学院人文社会系研究科・教授



### 研究の概要

本研究は少子高齢化を社会階層論の枠組みから捉え、急激な人口構成の変化が社会の階層構造のメカニズムにどのような影響を及ぼしたのかについて、実証的かつ理論的に検討することを主な目的とする。実証的には、全国の50歳以上85歳未満の中高年を対象とした大規模調査を実施し、所得や家族に関する既存のマイクロデータを分析する。理論的には、階層性を束ねて社会保障制度を支える理念としての公共性概念を検討、構築する。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：少子高齢化、階層格差、公共性

### 1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した2008年、合計特殊出生率は1.37、65歳以上人口割合は22.1%である。この値からみて、日本はすでに超高齢社会に突入しており、世代間アンバランスは少子高齢社会の社会保障制度を考える上に重要な政策課題である。

日本の特徴は急速な高齢化にあり、このような人口構造の変化は、家族構造や人々の生き方（ライフコース）の変容とも関連している。そこで何よりも重要であるのは、その変化に階層性が潜むことである。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、少子高齢社会における階層格差のメカニズムを実証データ分析によって明らかにし、社会保障制度を支える根本概念のひとつとしての公共性理論の構築を試みることにある。

これまでの社会階層論は、労働市場と恒常的な関係をもつ諸個人から検討されてきた。社会階層の基礎単位を家族・世帯として、その家計を支える者の社会的地位（従業上の地位や職業をもって測る）から家族・世帯の位置が規定された。

しかしながら、高齢者の一人暮らしや夫婦のみ世帯が増えて、労働市場と安定的な関係を持たない者からなる世帯が増えてきた。このような人口、世帯変動の中での新たな階層

格差のメカニズムを、高齢化の先進国である日本を事例として検討することが、本研究の中心的な目的である。

### 3. 研究の方法

ここで用いる研究方法は二つある。まず一つは、自治体と全国レベルの大規模な社会調査を実施して、実態を把握する。本研究では、65歳以上の高齢者のみに焦点をあてず、50歳以上の高齢期に接近しつつある者についても調査対象に含める。それによって、現時点での高齢者の特徴を検討することができる。さらに、自治体と全国レベルの二種類の調査を実施することで、個人・家族（マイクロレベル）と社会（マクロレベル）をつなぐメゾレベルの機能について検討することができる。特に、高齢福祉サービスの供給主体としての自治体に着目することは重要である。

また、所得や家族については大規模で質の高い調査がすでに厚生労働省を中心に実施されているので、それらのマイクロデータも積極的に分析しながら、少子高齢社会の階層格差を明らかにしていく。

もう一つのアプローチは、理論的検討にある。ここでは、単なる抽象な理論研究に留まることなく、実証データ分析と突き合わせながら、公共性の理論について議論、考察を進める。

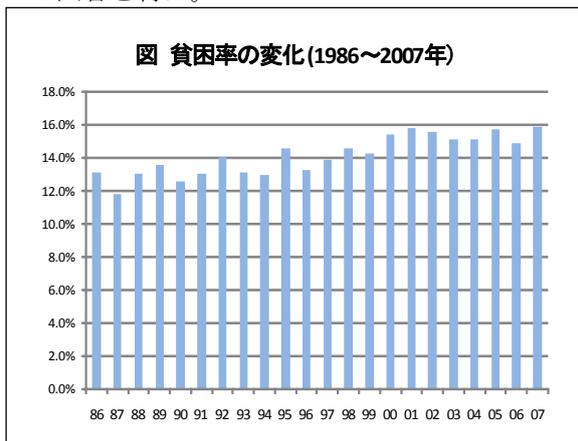
#### 4. これまでの成果

平成20年度から22年度にかけての成果は大きく3つある。

第一に、稲城市と全国を対象とした社会調査の実施である。稲城市からの協力を得て実施した「稲城市住民の生活実態に関するアンケート調査」は、2009年10月に実施された。回収されたのは、3,061ケース、そのうち24ケースについては詳細なインタビュー調査を実施した。興味深い分析結果として、高齢層の社会的活動（趣味、老人クラブ、ボランティア等）の程度にみるジェンダー差がある。男性は仕事があると社会的活動も活発であるが、無職者が増える75歳以上になると社会的活動の程度は大きく低下する。女性にも同様の傾向が認められるが、もともと就労率が低く、その低下程度は男性ほどではない。仕事を中心の生活からの移行がうまく進まない、男性のほうが孤立する危険が高い。男性一人暮らしの間でも人との付き合いが少なく、支援ネットワーク保有量が二極化する傾向にあった。

面接調査では、高齢期に対する不安として孤独死があげられ、自治体による見守りサービスへの要望があった。しかし、自治体に対する要望を積極的に述べる者は健康で、家族もおり、近隣との関係も良好な傾向にある。これはまさに、持つ者と持たざる者が異なるレベルで二極化する現状とも捉える事ができる。自治体行政からみると、声として上がってこない福祉ニーズの高い住民をどう救いあげるかが課題となる。

2010年に実施した「中高年の生活実態に関する全国調査」（中高年調査）は、71.6%という高い回収率を得て、現在、データクリーニングを行っている。また、社会保障制度に対する意識についても実施し、2,536ケースの回答を得た。



第二に、1986年から2007年までの「国民生活基礎調査」（厚生労働省）を用いて分析を進めた。その内容は大きく5つあり、経済的不平等の時系列変化、生活の豊かさ意識と経済格差、健康と経済格差、介護と経済格差、そして疑似コーホート分析、である。

図は1986年から2007年にかけての相対的貧困率（貧困率）の趨勢である。貧困率とは、全体の世帯所得（世帯全体の可処分所得を世帯人員数の平方根で除した値）の中央値に満たない者の割合である。1986年13.2%で、1980年代と90年代にかけて貧困率は13%台を上下する。平成不況に突入した経済の停滞期である90年代半ばに貧困率は14.6%となる。その後、貧困率が若干低下するが、2000年前後で再び上昇し2001年には15.8%になる。2007年時点で日本の貧困率は15.9%である。

第三に、本研究では階層格差を就労からのみならず、親子間の支援関係に着目して検討する。世代間移転の枠組みから自助・共助・公助の関係を検討すべく、日本とアメリカ・イェール大学にて国際ワークショップを開催した。

#### 5. 今後の計画

今後の研究計画は、大きく三つある。

第一に、2010年中高年調査での調査協力者3,532人に対して、追跡調査を実施する。第二に、2010年中高年調査、社会保障意識調査、所得と家族に関するマイクロデータを用いて、本格的な分析を進める。その成果は広く内外に公表する。

第三に、高齢化を社会階層論の枠組みから分析する視角を国際的にも共有するため、欧米、近隣アジアから研究者を招いて国際ワークショップを開催する。

#### 6. これまでの発表論文等（受賞等も含む）

Shirahase, Sawako, 2010, "Japan as a Stratified Society: With a Focus on Class Identification," *Social Science Japan Journal*, vol.13, no.1, pp.31-52.

Horioka, Charles Yuji, 2010, "The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan," *Japan and the World Economy*, vol. 22, no. 3, pp. 151-158.

轟亮・杉野勇編、2010、『入門・社会調査法』（法律文化社）。

Horioka, Charles Yuji, 2010, "Aging and Saving in Asia," *Pacific Economic Review*, vol. 15, no. 1, pp. 46-55.

盛山和夫、2009、「望ましい分配ルールとは何か—階層の規範理論をめざして」『理論と方法』第24巻第1号、pp.3-19.

白波瀬佐和子、2009、『日本の不平等を考える：少子高齢社会の国際比較』東京大学出版会。

白波瀬佐和子・竹内俊子、2009、「人口高齢化と経済格差拡大・再考」『社会学評論』第60巻第2号、pp.259-278.

ホームページ等

<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~kaiso-08/index.html>